



キャニオニング

キャニオニングとは、滝壺にジャンプしたり、天然ウォータースライダーを下るなど、さまざまな下降テクニックを使って渓谷を下るスポーツです。



サイクリング

昨年には、自転車愛好者の交流を深め健康で安全な地域づくりを目的にイベントが太平洋岸自転車道で開催されました。



ウミガメ公園 防災拠点施設

当地域の災害復興の要となる防災拠点の早期完成に向けて整備が進められています。



移住相談会

人口減少対策や地域活性化につなげるため、都市部での移住相談会に参加しています。

の5,457人を記録して以降、減少傾向です。政府は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの方針について、オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、本年5月8日から、5類感染症に位置づけることを決定しましたが、今後の感染状況を注視し、迅速かつ的確に感染防止対策を図っていきます。

本町ではこれまで、新型コロナウイルスワクチン接種機会の提供をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町民の皆様への生活支援、PCR検査等費用の全額助成、福祉施設や学校における感染拡大防止対策、自宅療養者等への生活支援、影響を受けた事業者への支援、また、原油価格や電力・ガスをはじめとする物価高騰に対して、町民生活や地域経済を支援する町独自の事業を実施してきました。

観光振興

今後引き続き、町民の皆様とともに感染に対する警戒を強め、これからウィズコロナ時代に移行するなか、政府の方針及び感染状況に応じた感染防止対策と支援策の実施に同拠点内に一時避難場所を確保するべく、防災拠点施設の建設を進めており、令和4年12月に本体工事に着手し、本年10月末に完成する予定です。かねてより本町が要望していましたが着実に進められ、大変喜ばしく思っています。本地域の災害復旧・復興の要となる防災拠点施設の早期完成に向け、さらに国との連携を図り、防災機能の充実・強化に努めていきます。

観光振興については、飛雪の滝キャンプ場と道の駅「紀宝ウミガメ公園」の両施設を核として、町の有する魅力的な自然や文化などを積極的に発信し、観光誘客や交流人口の拡大に努め、その効果を町内の観光施設や商業施設に波及させていくためさらに取り組みを進めていきます。

観光振興については、飛雪の滝キャンプ場と道の駅「紀宝ウミガメ公園」の両施設を核として、町の有する魅力的な自然や文化などを積極的に発信し、観光誘客や交流人口の拡大に努め、その効果を町内の観光施設や商業施設に波及させていくためさらに取り組みを進めていきます。

移住・定住

最大限努めていきますので、ご理解とご協力を重ねてお願いします。新型コロナウイルスワクチン接種については、現在、初回接種（1・2回目）が終了した12歳以上の方には、オミクロン株対応ワクチン接種を実施しているところですが、また並行して、初回接種、生後6か月から4歳までの乳幼児接種、5歳から11歳までの小児接種についても接種を行っています。

令和5年度以降の接種については、本年2月22日に開催されました厚生労働省の予防接種・ワクチン分科会において、現行の特例臨時接種の実施期間を延長し、春から夏にかけて高齢者等、重症化リスクが高い方、及び医療機関や高齢者施設等の従事者に対して1回接種、秋から冬にかけて全ての方に1回接種を行う方針が示されています。

引き続き、希望される町民の皆様には円滑に接種していただける体制の構築に努めていきます。

自治体DX

総務省が策定した自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画では、自治体においては自ら担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、町民の利便性を向上させるとともにデジタル技術

さらなる支援制度の拡充、新たな地域おこし協力隊の委嘱による町内の空き家活用の推進や、移住希望者へのサポート体制の強化のほか、熊野市、御浜町と連携した広域での出逢い交流イベントの開催などにも取り組み、引き続き各課で横断的に連携を図りながら、町が実施する住まいや仕事、結婚、妊娠、子育て等といった切れ目のない支援の情報や町の魅力を発信し、移住を考えられている方が本町に興味を持っていただき、「行ってみたい」、「暮らしてみたい」と思っていただけ施策の充実に努めます。

近い将来、南海トラフを震源とする巨大地震の発生が懸念されているなか、津波による甚大な被害が予想される熊野灘地域での救援・救護活動、緊急物資の輸送等を迅速に行うため、防災拠点の整備を道の駅「紀宝ウミガメ公園」に隣接する敷地において国土交通省により進めていただいています。

ウミガメ公園防災拠点施設

やAI等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことが求められています。本町においては押印の見直しを行い、窓口などに提出いただく書類について原則押印を廃止したほか、「情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定し、マイナポータル内の「ぴつたりサービス」から子育て・介護に関するオンライン申請やフォーム作成ツールを導入するなど、行政手続きのオンライン化に向けた取り組みも進めていくところです。